

平成 2 6 年度
評価結果報告書

平成 2 6 年 1 1 月 2 1 日

福井県衛生環境研究センター機関評価・研究課題評価委員会

目 次

1	評価対象機関名	P 1
2	評価委員会	P 1
3	評価結果総評	P 1
4	評価対象	P 2
5	評価項目	P 3
6	評価基準	P 4
7	評価結果	P 4

評価結果

1 評価対象機関名 福井県衛生環境研究センター

2 評価委員会

○開催日時 平成 26 年 8 月 26 日（火）13：30～16：30

○出席者

[委 員]

廣石 伸互（福井県立大学名誉教授）：委員長

岩崎 博道（福井大学医学部附属病院感染制御部教授）

貴志 洋一（福井県医師会理事）

日下 幸則（福井大学医学部国際社会医学講座環境保健学教授）

西 芳子（福井県商工会女性部連合会理事）

鳴瀬 碧（仁愛大学人間生活学部健康栄養学科准教授）

三浦 麻（福井大学教育地域科学部准教授）

欠戸 郁子（福井県健康福祉センター所長会会長）

[オブザーバー]

森 英倫（環境政策課参事）

石森 治樹（循環社会推進課主任）

濱坂 浩子（地域福祉課主任）

小林 利浩（健康増進課主任）

橋本 年弘（医薬食品・衛生課主任）

[衛生環境研究センター]

石畝 史（所長）

西田 正則（管理室長）

青木 保憲（保健衛生部長）

田中 仁和（環境部長）

3 評価結果総評

機関評価および研究課題 16 題（事前評価 5 題、中間評価 3 題、事後評価 8 題）についての評価を行った。評価は、A から D の 4 段階で行い、総合評価は委員 8 名の各評価結果を記載した。

その結果、すべての課題で A または B 評価が多数であったが、一部、C 評価のついた課題もあった。この C 評価のついた課題については、後日センターより示された対応策を了承した。

この結果および各評価対象に対する意見を今後の研究センターの業務および研究の推進に十分活かし、成果につなげていくことを期待する。

4 評価対象

○ 機関評価

○ 研究課題評価

【事前評価】

- ① 水質事故対応時の多項目迅速分析法に関する研究
- ② 福井県におけるオキシダント高濃度予測手法の構築
- ③ ネオニコチノイド系およびフェニルピラゾール系農薬の一斉分析法の検討
- ④ 福井県におけるパラインフルエンザウイルスの流行状況に関する研究
- ⑤ 福井県におけるコロナウイルスの流行状況に関する研究

【中間評価】

- ① 光化学オキシダント等の越境汚染に関する調査研究
- ② 福井県における人由来多剤耐性菌の遺伝子解析と耐性遺伝子の伝播および流行状況に関する研究
- ③ 福井県における腸管系ウイルスの流行状況の解明研究

【事後評価】

- ① ヨシを用いた吸着材の開発に向けた基礎的研究
- ② 有用植物等を用いた湖沼水質浄化に関する研究
ー三方湖周辺における流入汚濁負荷の低減ー
- ③ 化学物質対策調査研究事業
ー福井県における有機フッ素化合物の実態解明に関する調査研究ー
- ④ 化学物質対策調査研究事業
ー土壌試料等のダイオキシン類迅速分析法に関する研究ー
- ⑤ 化学物質対策調査研究事業
ー白色腐朽菌を用いたダイオキシン類低減化に関する研究（実証化試験）ー
- ⑥ 再生可能エネルギーの利用可能量に関する研究
- ⑦ 安定化の促進と安全な跡地利用のための最終処分場の分析評価と技術開発
- ⑧ 大気中微小粒子状物質 (PM_{2.5}) の実態解明に関する調査研究

5 評価項目

○ 機関評価

- | | |
|--------|---|
| 業務推進体制 | ① 組織の構成や人員配置は適切であるか。
② 人材の確保と育成は適切であるか。
③ 施設・設備は適切に整備・活用されているか。
④ 研究評価体制は適切であるか。
⑤ 健康危機管理体制は適切であるか。 |
| 業務実施状況 | ⑥ 調査研究業務の実施状況は適切であるか。
⑦ 試験・検査・測定業務の実施状況は適切であるか。
⑧ 研修・指導・学習業務の実施状況は適切であるか。
⑨ 情報の収集・解析・提供業務の実施状況は適切であるか。 |
| 業務推進計画 | ⑩ 調査研究業務の推進計画は適切であるか。
⑪ 試験・検査・測定業務の推進計画は適切であるか。
⑫ 研修・指導・学習業務の推進計画は適切であるか。
⑬ 情報の収集・解析・提供業務の推進計画は適切であるか。 |

○ 研究課題評価

【事前評価】

- ① 県民や行政のニーズに的確に対応する研究であるか。
- ② 県民の健康と環境を守ることに役立つ研究であるか。
- ③ 研究目標達成のための研究計画、体制（組織、設備、予算など）および技術手法は妥当であるか。
- ④ 研究内容が独創性や新規性を有しているか。
- ⑤ 県民生活や産業社会への波及効果が期待される研究であるか。
- ⑥ 業務遂行のレベルアップに寄与する研究であるか。
- ⑦ 外部への効果的な発信が考慮されているか。
- ⑧ 費用対効果のバランスはとれているか。

【中間評価】

- ① 研究の進捗状況は適正であるか。
- ② 研究の継続（目的、内容等）は妥当であるか。
- ③ 研究体制（組織、設備、経費など）は適正であるか。
- ④ 研究の継続が業務遂行のレベルアップに寄与するか。
- ⑤ 研究の継続が研究センターの可視化への貢献につながるか。

【事後評価】

- ① 研究目的、内容は達成されたか。
- ② 研究成果の学術的意義は認められるか。
- ③ 研究成果は今後の研究への発展性があるか。
- ④ 県民や行政のニーズを適切に反映しているか。
- ⑤ 県民生活や産業社会への波及効果は十分見込めるか。
- ⑥ 業務遂行のレベルアップに寄与したか。
- ⑦ 外部への発信が効果的で、研究センターの可視化への貢献が見込めるか。

6 評価基準

○ 機関評価

A：優れている B：良い C：改善の必要がある D：不適切である

○ 研究課題評価

事前評価	中間評価	事後評価・追跡評価
A：優れている	A：優れている	A：優れている
B：良い	B：良い	B：良い
C：改善の必要がある	C：改善の必要がある	C：当初の目的未達成の部分がある
D：不適切である	D：中止が妥当である	D：不適切である

7 評価結果

○ 機関評価

衛生環境研究センターの事業活動	①業務推進体制（組織、研究員構成、健康危機管理、業務実績） ②調査研究業務（調査研究テーマ、成果） ③試験・検査・測定業務（試験検査業務、精度管理） ④研修・指導・学習業務（研修、講師派遣、環境教育） ⑤情報の収集・解析・提供業務（ホームページ運営、広報誌発行、新聞等広報） ⑥今後の方向性 など 研究センターの事業活動全般および今後の方向性について報告・説明。
総合評価	[A：3，B：5，C：0，D：0]
主な意見	① 大学院卒職員の増員について、希望は通らない可能性が高いとしても意思表示はしているか。 ② 健康長寿推進室が平成 24 年に無くなったとのことだが、その経緯は何か。今、福井県では高齢者が増えてきているため、臨床的にも、健康でかつ長生きすることは大事なテーマだと思う。 ③ 研究員構成について、特に化学職に 20 代の割合が多いようだが、教育、指導等の人材育成は十分であるか。 ④ 研究成果の発表について、誌上発表が少ないように思われる。 ⑤ センターが何に力を入れようとしているか。また何が問題でどのようにしようとしているかなど、大づかみの説明があったほうがよい。

○ 研究課題評価

【事前評価】

研究課題名	水質事故対応時の多項目迅速分析法に関する研究
研究期間	平成 27～28 年度
研究目的 および 必要性	県内では年間数件の魚類へい死事故が発生しているが、多くの事例で原因の特定には至っていない。また、このような水質事故の対応は緊急性が求められるため他の業務に優先して行なっているが、一連の分析を終えるまでに多くの時間と労力を費やしている。 そこで本研究では、農薬および金属類について簡易的な多項目一斉分析法の適用可能性を検討し、分析の迅速化および省力化を目指す。また、分析項目の増加が事故原因特定の一助になると期待される。
総合評価	[A : 1、B : 7、C : 0、D : 0]
主な意見	① 酸添加だけで金属錯体等の懸濁物が完全に分解できるかについての確認が重要であると思う。 ② 分析感度、正常値、異常値など事前に文献研究しておいてほしい。 ③ 魚種により、ある種のカットオフポイント（急性、慢性毒性）も考慮してほしい。

研究課題名	福井県におけるオキシダント高濃度予測手法の構築
研究期間	平成 27～28 年度
研究目的 および 必要性	オキシダントは目や喉などへの刺激があるため、大気汚染防止法で県の対応（注意報発令）が義務づけられている。 県のマニュアルでは高濃度時には予告を行い注意報発令に備えることになっているが、急激な濃度上昇や担当者の不在などで、発令に向けた準備態勢構築が遅れることが懸念されている。 福井県独自のオキシダント高濃度予測手法を確立することで、予告や注意報発令に向けた準備体制を速やかに構築することが可能となり、健康被害軽減につながる。
総合評価	[A : 2、B : 6、C : 0、D : 0]
主な意見	① 予測因子の数値化の検討が必要と思われる。 ② 他都道府県のデータや全国規模、中国大陸からのデータなど、解析の因子に含まれるのか。その場合は福井県における特徴的な因子の研究をレビューしておいて欲しい。

研究課題名	ネオニコチノイド系およびフェニルピラゾール系農薬の一斉分析法の検討
研究期間	平成 27～28 年度
研究目的 および 必要性	現在、行政検査において、はちみつ等の畜水産物については残留農薬の検査を行っていない。また、玄米については、残留農薬の検査を行っているものの、ネオニコチノイド系およびフェニルピラゾール系農薬で検査項目に含まれているものは少ない。 県民の食の安全・安心を確保するため、県内に流通するはちみつおよび玄米について、ネオニコチノイド系およびフェニルピラゾール系農薬の残留実態を調査し、調査結果等を情報提供していく。 実態調査を進めるにあたり、ネオニコチノイド系およびフェニルピラゾール系農薬の一斉分析が必要である。しかし、これら農薬の一斉分析法は確立しておらず、まず分析法の検討を行う。一部の農薬については、代謝物を含めた合算値として基準値が定められているため、代謝物を含めた一斉分析について検討する。
総合評価	[A : 5、B : 3、C : 0、D : 0]
主な意見	① 赤とんぼ減少に関連する玄米の分析に期待する。 ② はちみつを検体とすることの必要性について疑問がある。対象とする食品の選定について検討を願う。

研究課題名	福井県におけるパラインフルエンザウイルスの流行状況に関する研究
研究期間	平成 27～28 年度
研究目的 および 必要性	感染症サーベイランスの病原体調査において、呼吸器感染症患者由来の検体について種々のウイルス（RS ウイルス、メタニューモウイルス、ライノウイルス、エンテロウイルス、ボカウイルス、アデノウイルス等）の検索を実施しているが、約 3 割の検体は原因不明となっている（平成 25 年）。呼吸器感染症における起因ウイルスの解明として、新たにパラインフルエンザウイルス（PIV）の検索を実施する。県内における呼吸器ウイルスの流行状況をより詳細に把握し情報提供をすることにより、感染症に対する注意喚起や治療に役立てられ公衆衛生の向上に繋がる。
総合評価	[A : 4、B : 4、C : 0、D : 0]
主な意見	① 検体の収集法について教えて欲しい。 ② 患者情報とのリンク、その解析が得られるととっても宜しい。

研究課題名	福井県におけるコロナウイルスの流行状況に関する研究
研究期間	平成 27～28 年度
研究目的 および 必要性	感染症サーベイランスの病原体調査において、呼吸器感染症患者由来の検体について種々のウイルス（RS ウイルス、メタニューモウイルス、ライノウイルス、エンテロウイルス、ボカウイルス、アデノウイルス等）の検索を実施しているが、約 3 割の検体は原因不明となっている（平成 25 年度）。呼吸器感染症における起因ウイルスの解明として、新たにコロナウイルス（HCoV）の検索を実施する。県内における呼吸器ウイルスの流行状況をより詳細に把握し情報提供をすることにより、感染症に対する注意喚起や治療に役立てられ公衆衛生の向上に繋がる。
総合評価	[A : 3、B : 5、C : 0、D : 0]
主な意見	① コロナウイルス全体ではなく、4 種にしばり検出を行うのか。 ② SARS ほど重症化せず、風邪よりも重いコロナウイルスはないのか。

【中間評価】

研究課題名	光化学オキシダント等の越境汚染に関する調査研究
研究期間	平成 22 ～ 26 年度
研究目的 および 必要性	近年、越境大気汚染が問題視されているが、平野部での常時監視測定局における測定結果のみでは、県外から越境してくる汚染物質の影響を正確に捉える事ができない。このため、移動測定車みどり号を活用して、海沿いの高地での観測を行い、平野部の測定局での測定結果と併せて解析することにより、越境汚染の影響度合いを明らかにする。
総合評価	[A : 4、B : 4、C : 0、D : 0]
主な意見	① オキシダント（Ox）と他の汚染物質との関連の検討はしているのか。特に硫酸イオン（SO ₄ ²⁻ ）と浮遊粒子状物質（SPM）との関連を見ることは重要であると思う。 ② 後方流跡線解析を用いることは移流を推定するためには有効な手段だが、発生機構の解明には他の要素の検討も必要ではないか。

研究課題名	福井県における人由来多剤耐性菌の遺伝子解析と耐性遺伝子の伝播および流行状況に関する研究
研究期間	平成 25 ～ 27 年度
研究目的 および 必要性	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症法）では、届出対象病原体として多剤耐性菌のうち 5 種類が指定されており、公衆衛生上重要視されている。また、近年は β-ラクタム系抗生物質に耐性を示す多剤耐性菌、なかでもカルバペネム耐性菌の出現が公衆衛生上、非常に問題となっており、国内における侵淫状況および検出動向が注目されている。 県内においても、感染症発生動向調査によると、薬剤耐性緑膿菌やペニシリン耐性肺炎球菌等は年間数十株程度分離されており、これらの耐性菌が今後も増加すると医療現場における治療にも大きな影響を及ぼすこととなる。 細菌が薬剤耐性を獲得する機序については様々な要因が知られており、特に遺伝子変異や耐性遺伝子の獲得による薬剤耐性化が多くみられている。大きくは染色体性とプラスミド性に分けられ、例えば染色体性では AmpC 型 β-ラクタマーゼ過剰産生によりセフェム系薬剤耐性が獲得され、プラスミド性では CTX-M 型 β-ラクタマーゼの産生によりセフェム系薬剤耐性、メタロ-β-ラクタマーゼの産生によりセフェム系およびカルバペネム系薬剤耐性が獲得される。 耐性遺伝子は同一菌種間だけでなく、菌種間を超えて容易に伝播されることが確認されており、複数の菌種について県内における同時期の多剤耐性状況を調査する。さらに、薬剤耐性菌の遺伝子検査を実施することで薬剤耐性遺伝子の侵淫状況を解析する。
総合評価	[A : 7、B : 1、C : 0、D : 0]
主な意見	① 得られた結果を具体的にどのように医療現場に還元するのか。 ② 薬剤耐性の広がりが本県でもすさまじいことを明らかにした功績は大きい。

研究課題名	福井県における腸管系ウイルスの流行状況の解明研究
研究期間	平成 25 ～ 27 年度
研究目的 および 必要性	毎年福井県で、腸管系ウイルスは、食中毒あるいはヒト-ヒト感染により集団発生を引き起こしている。発症要因のウイルスの多様さ、易変異性および感染経路の多彩さから、ウイルスの流行動態の正確な把握のためには発生動向の継続的な監視が必要である。福井県においても、ノロウイルスの遺伝子型の変遷が見られた年は、ノロウイルスが流行する傾向が見られており、検出されるウイルスの遺伝子解析は、流行予測に重要な役割を持つ。そこで、県内の腸管系ウイルスの流行実態を遺伝子解析等で調査していく。 また、原因不明の感染性胃腸炎事例の減少を図るために、これまで基本的には検査対応していなかったアイチウイルスおよび A 型肝炎について、検査体制を確立する。
総合評価	[A : 6、B : 2、C : 0、D : 0]
主な意見	① ウイルスの流行状況を迅速、確実に明らかにすることは重要だと思う。本研究で県民の健康が守られることを期待する。 ② サポウイルス（SaV）検出系が確立されたことは素晴らしい。

【事後評価】

研究課題名	ヨシを用いた吸着材の開発に向けた基礎的研究
研究期間	平成 24 ～ 25 年度
研究目的 および 必要性	三方湖では富栄養化等による環境基準超過が続いているため、水質を改善し、景観を保持することが求められている。 水生植物の一種のヨシは、富栄養化の原因物質である水中の窒素やりんを吸収して成長するため、成長したヨシを刈り取って系外除去することで、効率的な水質浄化効果が期待できる。しかし、刈り取り後のヨシについては、一部は梅畑の肥料として利用されているが、他の有効利用はなされておらず、ヨシの有効利用法の開発が求められている。 そこで、ヨシの刈り取りを促進して水質浄化へと繋げるため、刈り取り後のヨシについて有害物質の吸着材としての活用可能性を検討した。
総合評価	[A : 0、B : 7、C : 1、D : 0]
主な意見	① メカニズムの解明までもう少し分析等を踏み込めば良かったと思う。それにより実用化に近づくとと思う。 ② 他の吸着剤と比較して考察し、まとめに入るべき。

研究課題名	有用植物を用いた湖沼水質浄化に関する研究 －三方湖周辺における流入汚濁負荷の低減－
研究期間	平成 23 ～ 25 年度
研究目的 および 必要性	湖沼の水質改善に当たっては、流入汚濁負荷の低減対策が重要である。三方湖流域ではこれまで、農地での施肥の適正化や下水道整備などが実施されてきたが、依然として化学的酸素要求量（COD）、全窒素（T-N）、全りん（T-P）が環境基準を達成できていない状況である。 そこで、食用または観賞用として有用な植物の栽培を利用した水質浄化を目的として、三方湖流域における有用植物の生育・生産可能性、高汚濁負荷地点での水質浄化能力の確認を行った。 三方湖流域における藻類生産潜在能力（AGP）試験の結果から藻類増殖制限因子はりんであり、りん濃度を下げることで藻類発生を抑制できることが判明した。 藻類増殖は水質を悪化させるため、りん濃度を低下させることが水質改善のための重要なポイントである。そのため、平成 24 年度内部評価中間報告では、植物体のりん吸収量および窒素吸収量を検討する予定であったが、植物体の吸収量評価はりんについてのみ行った。なお、全窒素が環境基準超過している現状を踏まえ、栽培に用いた循環水の窒素濃度変化の評価を併せて実施した。
総合評価	[A : 4、B : 4、C : 0、D : 0]
主な意見	① りんについては数値として有効性が実証された。ただし、利用については実現可能性が低い。 ② 福井県以外でもこのような研究があり、結果および費用対効果の課題は予測できたのではないかな。

研究課題名	化学物質対策調査研究事業 ー福井県における有機フッ素化合物の実態解明に関する調査研究ー
研究期間	平成 23 ～ 25 年度
研究目的 および 必要性	PFOS や PFOA をはじめとする有機フッ素化合物（PFCs）は残留性、生物蓄積性を有しており、PFOS は動物実験でペルオキシソーム増殖作用を通じて活性酸素の生成、発ガン作用、コレステロール代謝の攪乱などが報告されている。PFOA についても動物実験で肝臓ガンやすい臓ガンなどの発ガン作用が報告されている。このため、世界各国において汚染調査や濃度規制が進められている。 日本でも PFOS とその類縁化学物質は、平成 22 年 4 月から化審法の第一種特定化学物質に指定され、製造、輸入、使用について許可制をとるとともに使用に係る規制が行われた。 そのため本県においても有機フッ素化合物の削減に向けて製造・使用業者に対して自主的取組みを促す必要があるが、県内における汚染レベルや排出源、排出機構は明らかになっていない。 また、近年、メーカーでは、炭素鎖の短い同族体への代替を行っていることから、類縁の有機フッ素化合物を含めた排出実態、環境実態を明らかにすることが必要である。
総合評価	[A : 4、B : 4、C : 0、D : 0]
主な意見	① 前駆物質を削減する撥水剤を使用していない染色加工会社の排出量がどの程度環境へ影響を与えるかについて検討しているか。 ② 今後、PFOA 等の減少が起きているかどうかフォローしてほしい。

研究課題名	化学物質対策調査研究事業 ー土壌試料等のダイオキシン類迅速分析法に関する研究ー
研究期間	平成 23 ～ 25 年度
研究目的 および 必要性	ダイオキシン類の分析には、多大な時間と労力が必要である。自然風乾を必要とする土壌・底質試料は、5 検体の分析に約 1 か月を要する。近年、土壌試料について簡易分析法の適用が法的には一部可能となったが、適用範囲や分析結果等に関して制限事項が多く、また精製工程についても公定法とほぼ同様に簡易性が少ないなど、緊急時調査手法としては課題もある。 また、過去に本県での環境基準値超過事案の要因となった工業原料の有機顔料には、一部の製品に非意図的副生物として高濃度のダイオキシン類や PCB が確認されており、有機顔料には多量の夾雑物が含まれるためダイオキシン類分析の難易度も高い。これらの課題を踏まえ、染料系汚染土壌を対象とした迅速・安価なスクリーニング法を開発する。
総合評価	[A : 4、B : 4、C : 0、D : 0]
主な意見	① ELISA 迅速分析法の有用性はある程度確かめられたが、限界もありそうだ。 ② できるだけフォールスネガティブが出ないように抗体を選ぶ必要がある。

研究課題名	化学物質対策調査研究事業 —白色腐朽菌を用いたダイオキシン類低減化に関する研究（実証化試験）—
研究期間	平成 23 ～ 25 年度
研究目的 および 必要性	平成 19 年度までに県内の一部河川において染色排水のダイオキシン類汚染を 解明し、その排水対策として凝集剤を用いた凝集沈殿法の有効性を確認した。 一方で、凝集沈殿法で回収された排水汚泥にはダイオキシン類が残存するた め、その汚泥を無害化する必要がある。このため、低コストで環境負荷の小さな 処理技術として、白色腐朽菌（ふくひら 2 号、福井大学所有の変異株）の分解酵 素を利用した低減化試験を行った。
総合評価	[A : 4、B : 4、C : 0、D : 0]
主な意見	① 白色腐朽菌がダイオキシン類を分解することは確かめられた。しかし、量的 な面で応用には難しいと思われる。 ② ELISA 法で微生物の当たりをつけて、本法で正確な分解効率を出せば、よい スクリーニングの方法になると思う。

研究課題名	再生可能エネルギーの利用可能量に関する研究
研究期間	平成 24 ～ 25 年度
研究目的 および 必要性	地球温暖化対策およびエネルギー政策の推進に当たり、二酸化炭素排出の少な い再生可能エネルギーの利活用が重要かつ不可欠である。 そこで、本県における再生可能エネルギーの利用実態、課題等を把握するとと もに、各エネルギーの賦存量や利用可能量を算出し、その結果を今後の地球温暖 化対策や環境に配慮したまちづくりの基礎資料とする。
総合評価	[A : 3、B : 5、C : 0、D : 0]
主な意見	① 再生可能エネルギー利用促進を目的とするならば、利用可能量の地域性を明 らかにすると提案しやすいと思う。 ② 再生可能エネルギーを実際に当県に導入する政策がほしい。

研究課題名	安定化の促進と安全な跡地利用のための最終処分場の分析評価と技術開発
研究期間	平成 23 ～ 25 年度
研究目的 および 必要性	管理型最終処分場は埋立物が安定化（汚水やガスが発生しなくなるまで浄化さ れること）するまで維持管理が必要であり、特に跡地利用においては発生ガスの 状況把握と対策が重要である。安定化の進行は処分場により大きく異なり、本県 のように年間を通じて降水量が多い地域では、地下水位が高くなりやすく、この ことが安定化阻害の原因となる懸念がある。そのため、本研究では、安定化が進 行しやすい埋立方法・管理条件を探索するとともに、自然エネルギーを利用した 付加的な安定化促進の基礎的な技術開発とその効果検証を目指した。さらに、安 全で有効な跡地利用を想定し、それらの実現可能性の検証を実施した。
総合評価	[A : 5、B : 3、C : 0、D : 0]
主な意見	① （最終処分場跡地の）太陽光発電所としての存続に道を開いた。 ② これからも成果を国際社会に発表し、学術専門誌に投稿してほしい。

研究課題名	大気中微小粒子状物質(PM2.5)の実態解明に関する調査研究
研究期間	平成 22 ～ 25 年度
研究目的 および 必要性	微小粒子状物質 (PM2.5) は、肺がんや循環器疾患の原因となることが懸念され、県民の安全・安心の確保に向けて、県内の PM2.5 の実態を把握し、今後の常時監視体制整備や発生源対策の基礎資料となる知見を得る。
総合評価	[A : 6、B : 2、C : 0、D : 0]
主な意見	① 県内、国内発生の寄与する程度と、北東アジアから飛来するものの程度とをそれぞれ別に算出してほしい。 ② 県民への注意喚起について、今現在の精度はどのくらいか。また、精度を高めるには具体的にどのようにしていくのか。

【中間報告（評価対象外）】

研究課題名	県内スギ・ヒノキ花粉の飛散予測および情報提供に関する研究
研究期間	平成 24 ～ 26 年度
研究目的 および 必要性	全国でスギ・ヒノキ花粉による花粉症患者数は依然増加傾向にあるとされている。当センターにて実施してきたこれまでの花粉観測結果を生かす形で、県内における花粉飛散の予測情報を提供することにより、県民の花粉症対策を促進する。
総合評価	[A : ー、B : ー、C : ー、D : ー]
主な意見	① 飛散量の多い 2～3 月の日飛散数の適合率が福井 23%、敦賀 42%と低いですが、これは問題とならないのか。 ② 大切な研究なので、継続的に行い県民への発信を十分に行ってほしい。